

第8章 バングラデシュ

軍人政権による民主主義

はじめに

「バングラデシュでは、政治家も市民も軍人も、著名な者もそうでない者も、権力の座にある者も野にある者も、皆がひっきりなしに民主主義について語る。しかしバングラデシュはそれを実現することに失敗してきた」⁽¹⁾。事実、バングラデシュはいくたびかのクーデタと軍政を経験してきた。東西パキスタン期の1958年10月27日にはアユーブ・カーンがクーデタで権力を握り、62年6月8日まで戒厳令がしかれた。バングラデシュ独立後の75年11月7日にはジアウル・ラフマンがクーデタで実権を掌握し、79年4月6日まで戒厳令をしいた。その後82年3月24日にエルシャドがクーデタで権力を握り、86年11月10日まで戒厳令をしいている。この3人はいずれも、自分は民主主義を確立するために尽力しているのだと主張した。

本章では、上記の3人に加えて、1947年のインド・パキスタン分離独立を指導したジンナー、71年のバングラデシュ独立を指導したムジブル・ラフマンがどのような民主主義観をもっていたのかを、歴史を簡単にふりかえりつつ紹介したい。

第1節 イギリス植民地期

1. イギリス式統治機構の整備

イギリスは当初、ベンガルにおける商業利権と地代収入の確保のみを目標としており、東インド会社に好意的なベンガル人の有力者を太守に任命し、彼らに統治をまかせていた。しかしイギリスは、1769年に県監察官を配置して直接支配への意欲をみせはじめ、「1784年ピットのインド法」によって太守は完全に廃止されて、イギリスの直接支配が確立した。また、「1773年ノースの規制法」によって、イギリス式の統治機構が整備され、カルカッタの総督が行政権を、参事会が立法権を掌握した。さらにカルカッタに最高裁判所が設置された。ベンガル州で施行された「1793年永代ザミンダーリー法」によって、封建地主ザミンダールは、法的土地所有権を認められるかわりに領主裁判権を失い、イギリス式の統治機構が末端まで浸透することとなった⁽²⁾。

ただし、統治機構の要職はイギリス人が独占したが、末端の公務を処理するためにはベンガル人の協力が必要であった。例えば、行政・警察の権限は、ベンガル人ザミンダールからイギリス人治安判事の手に移った。しかし、ザミンダールから封土を与えられて働いていたベンガル人行政官・警察官の多くは、引き続きイギリスから給料を与えられて働くこととなった⁽³⁾。

さらに、法的土地所有権の導入によって土地に関する訴訟件数が激増し、多数の法律家が必要となった。一方、ザミンダーリー制度によって土地所有者に課された納税義務は極めて重く、多くの地主が土地を失って没落した。1793年から20年間で、延べ面積にしてベンガルの全耕地の3分の1が、税金滞納を理由に競売にかけられた。地主は、収入を補い没落を防ぐために、子どもたちに都市で高等教育を受けさせ、法律家や植民地官僚にした⁽⁴⁾。

ところで、こうした植民地官僚機構に早くから浸透したのはヒンドゥーた

ちであった。彼らは比較的早くから英語やイギリス式教育を受け入れたし、ベンガルの地主や富裕層にはヒンドゥーが多かったからである。

2. ジンナーら「ムスリム近代派」の思想

植民地官僚機構への進出において、ムスリムはヒンドゥーに遅れをとった。また、官僚機構が18世紀までに整備されたのに対して、民主的な代議制度はいっこうに整備される気配がなかった。

サイイド・アフマド・カーンは、こうした現状を打破しようとするムスリムの運動の口火をきった。彼は1859年『インド反乱（いわゆるセポイの乱）の原因』を出版し、「現状では、人々は馬鹿馬鹿しい政府の施策に対して異議申し立てをする手段をもたない」として「人民の人民による人民のための政府がインドにも必要である」と主張した。さらに1877年にはアリーガル大学を開設し、イギリス自由主義をムスリム富裕層に紹介した⁽⁵⁾。アフマド・カーンは、ムスリムがイギリス式教育を受けて近代的自由主義の市民倫理を身につけ、植民地官僚に進出することを奨励した。こうした彼の思想は近代派ムスリムの先駆となり、伝統主義的なウラマー（イスラム教の指導者）と対立した⁽⁶⁾。

ところで、近代派ムスリムの運動は、人口でも官職でも多数を占めるヒンドゥーへの対抗意識から生まれた。そしてその思想は、「コミュニズム」と呼ばれる、ムスリムとヒンドゥーとの敵愾心を強めるような意識を生み出していった⁽⁷⁾。

1861年インド参事会法でインド人を立法過程に組み入れようとする初めての措置がとられた。1885年には「インド国民会議派」が結成され、インドにイギリス式の代議制度を確立することを目標に活動を始めた。これに対してアフマド・カーンは次のように述べている。「代議制度は多数派の利益を表出するシステムであり、一つの国民からなる国家においては最良のシステムであろう。しかし、インドのように民族・宗教・カーストによって分断され、

教育のゆきとどいていない国家に、単純な代議制度が持ち込まれれば、多数派ヒンドゥーが少数派ムスリムを支配する事態を招くことになる」⁽⁸⁾。そこで、1906年、アーガー・カーン3世らムスリムの代表団が、シムラでミントー総督と会見し、選挙の際にはムスリムのための分離枠を設けるよう要求した。同年結成されたムスリム連盟は、一貫して分離選挙制度を要求していく。1909年インド参事会法では、初めて選挙でインド人の参事会員が選出されることになるが、ムスリム連盟の分離選挙制度要求が取り入れられた⁽⁹⁾。

この参事会法のもとで、ジンナーはボンベイのムスリムから参事会員として選出された。ロンドンで法律の教育を受けたジンナーは、まぎれもなく近代派ムスリムに属している。もっともジンナーは当初国民会議派に所属し、ムスリムとヒンドゥーとの融和を図ろうと努めていた。1916年には国民会議派がムスリム連盟の分離選挙制度要求を認めるラクナウ協定が結ばれた。1919年インド統治法はラクナウ協定にもとづく宗教別議席配分制度をとった。

第一次世界大戦が終わったこの時期、インドではムスリムとヒンドゥーが一致協力して、キラーフート運動と呼ばれる反イギリス運動を展開した。大戦でイギリスに敗れたトルコのカリフ制度が廃止されないよう擁護しよう、というムスリムの運動に、ガンジーら国民会議派が加わったのである。ムスリムとヒンドゥーの別なくインド全体がイギリスに対する非協力運動を展開するなかで、1920年、ジンナーは国民会議派を脱退する。このキラーフート運動に対する冷ややかな態度に、近代派ムスリムたるジンナーの考え方がよく表れている。彼は「政府を自由率直に非難する自由は重要であるが、政府が正しいときには、教育のある人々は政府を支持すべきであり、無政府主義的態度で無用な混乱をおこすことは悪である」と考え、「ガンディーのような直接行動は望ましくなく、あくまで立憲主義的に」ものごとを運ぶべきであると考えていた。また、カリフ制度を擁護しようとした伝統主義的ウラマーに同調するのではなく、むしろ、カリフ制度を廃止しトルコの近代改革を断行したケマル・アタテュルクの伝記に感銘を受けている。ジンナーには、

近代トルコのように、混迷したムスリム大衆の影響を受けない国家建設が必要だと思われたのである¹⁰⁾。

1935年インド統治法は、自治への大きな一歩と受け止められた。ベンガル州では全人口の16.0%が有権者となった。37年に州議会選挙が行われ、定数250のうち、国民会議派が52議席、ムスリム連盟が39議席、フォズルル・ホックの農民大衆党が38議席を獲得した。農民大衆党はザミンダーリー制度の無償廃止を掲げ、中間層や自営農の支持を得ていた。一方、ムスリム連盟はイスラム教徒の権益を護持するという以外明確な政策はなく、富裕層や地主が主体であった。選挙後、農民大衆党とムスリム連盟の連合政権が成立し、フォズルル・ホックがベンガル州首相となった。

しかし、インド全体の政治の争点は地主・小作人関係といった経済的な問題ではなく、次第にインド・パキスタン分離独立問題に移っていった。インド全体の選挙結果をみると、国民会議派の圧勝・ムスリム連盟の惨敗であった。さらに選挙後、国民会議派はインドの多くの州で単独政権を樹立し、ムスリムにとっては、ヒンドゥー支配の到来と受け止められたからである¹¹⁾。ジンナーは「インド全体の民主主義は、多数派ヒンドゥーの支配を意味するにすぎない。イギリスのように均質の国民のもとで機能する民主主義は、異質な諸民族で構成されたインドにはそのまま適用できない」と述べている。ムスリム連盟は1940年、ムスリム独自の独立国家が必要であるとの「二つの民族論」にもとづく「ラーホール決議」を採択した。

ベンガル州では、ヒンドゥーの地主とムスリムの小作人との対立が残っており、階級対立問題を宗教間対立問題にすり替えることは容易であった。しかもこの問題のすり替えは、ムスリムの地主を主体とするムスリム連盟にとって、小作人との対立問題から人々の目をそらすことができるうえに、党勢を拡大することもできる一石二鳥の戦術であった。1946年ベンガル州議会選挙では、ムスリム連盟が114議席、国民会議派が86議席を獲得した。ベンガル州でのムスリム連盟の躍進は、スフラワルデイの活躍に負うところが大きい。スフラワルデイもオックスフォード大学出身者で、明らかに近代派ムス

リムの流れに属し、帰国後、ベンガル州ムスリム連盟を指導し、この選挙の後に州首相となった。

しかし、スフラワルディは1947年に「統一ベンガル国家構想」を打ち出し、二つの民族論とあいまいなとしてムスリム連盟中央指導部と対立した⁽¹²⁾。ムスリム連盟内部では、ジンナーを頂点とする中央集権的な指導体制ができあがっていた。ムスリム連盟と国民会議派は1947年、「マウントバッテン案」を承認し、インド・パキстанは分離して独立した。ベンガルは分割され、イスラム教徒の多い東ベンガル州は、パキстанの東部分となった。

第2節 東西パキスタン期

1. 官僚と軍人の台頭

新生パキстанの総督となったジンナーは次のように述べている。「皆さんがどんな宗教を信じようと、我々がパキстанの平等な市民であるという原則には何の影響もない」。さらに次のようにも述べている。「民主主義はムスリムの生活の真髄である。ムスリムは友愛・平等・自由を信じる」⁽¹³⁾。

ムスリム連盟の指導層も制憲議会も近代派ムスリムで占められていた。しかし、パキстанを祭政一致のイスラム国家にしようとする伝統主義的ウラマーは、読み書きのできない大衆に大きな影響力をもっており、彼らを全く無視するわけにはいかなかった。そこで、アッラーが全能であることと、人民が政治的主権をもつこととは矛盾しない、との原則のもとに、憲法草案の文言上、ウラマーに対して妥協が図られた。例えば「主権は全能のアッラーに属する。彼が規定する範囲で信者に行使するよう与えたパキстан国の権限は神聖な委託である」といった条文や、「イスラムに規定された範囲での民主主義、自由、平等、寛容、社会正義は全面的に容認される」といった条文である⁽¹⁴⁾。

パキスタンの民主主義に打撃を与えたのは、伝統主義的ウラマーではなく、官僚と軍隊であった。イギリス人は強力な権限をもつ高級官僚職を残して去っていった。この空白を埋めたのがムスリム連盟であったが、党の主導権を失っていたベンガル人は、要職に就くことができなかった。スフラワルディも蚊帳の外で、党中央執行委員会はウルドゥ語使用者で占められていた。首都はパキスタン側のカラチにおかれ、次官13人のうちベンガル人は1人もおらず、次官補59人のうちベンガル人は4人しかいなかった⁴⁵。ジンナー総督は、植民地時代からの官僚に国政の多くをゆだねた。

ムスリム連盟の政治家は地主が多数を占めており、パキスタンの工業発展について強い関心はなかったが、官僚は、強力な国家介入を通じてパキスタンの工業発展を目指した。植民地期のインドの工業基盤のうち、東西パキスタン地域に存在したのは1割以下であった。官僚は、国家経済評議会、計画委員会、各種の公社の総裁などの要職を独占し、輸入代替工業化を目標に掲げ、保護関税を設け、企業家に免税特権、低利融資、補助金を与えた。パキスタンの工業発展は、官僚と企業家とのパトロン・クライアント関係のもとで始まったのである。東パキスタンには、多くのヒンドゥー教徒企業家が残り、彼らは工業優遇政策の恩恵を受けられなかった。後の1956年にスフラワルディが中央政府首相になると、ベンガル人にも工業優遇策が適用されるようになったが、これが西パキスタンの反感を買い、57年にスフラワルディは首相を解任された⁴⁶。

ベンガル人は、官職や政策の恩恵が西パキスタンによって独占されていることに、独立当初から不満を抱いていた。1948年には、ベンガル語を国語として認めるよう求める運動がおこった。ジンナー総督は、パキスタンの国語はウルドゥー語のみと強調したが、そうなれば、官職への進出でベンガル人がますます不利な立場に立たされることは明らかであった。49年、スフラワルディらは、ベンガル人の不満を代弁するアワミ連盟を結成した。52年、ベンガル語国語化を要求するデモ隊に軍隊が発砲し、死傷者が出たが、この事件はベンガル人の要求をますます激化させた。54年の東ベンガル州議会選挙

では、ムスリム連盟は惨敗し、フォズルル・ホックの農民労働者党とアワミ連盟との統一戦線が圧勝した。しかし統一戦線政権は、わずか1カ月で総督によって解任された。

ベンガル人の不満を押さえつけるためにも、また、インドとの間で1948年におこったカシミール紛争に対処するためにも、軍隊の強制力が必要であった。官僚とならんで軍隊の政治的影響力が強まった。制憲議会では「すべての案件に先立って、軍の支出要求が承認されねばならなかった」¹⁷⁾。軍隊の多くは、植民地時代からパンジャブ人が多数を占めており、ベンガル人は少数で、また東ベンガルに配置された部隊も少数であった。そのためベンガル出身議員にとっては国防費の膨張は不満であった。東西冷戦が激化し、パキスタンが共産圏封じ込めの前線国家と位置づけられるようになると、軍隊の地位はさらに高まった。54年にアメリカと相互防衛援助協定が結ばれると、多額の援助が西側諸国から流入するようになった。パキスタンの財政に外国援助は不可欠のものとなり、政治は援助資金の分配をめぐる争いとなった。この時点で、軍隊と官僚の支配は決定的となった。援助が流入するのは、軍隊が前線国家としての役割を果たせばこそであった。政治家には、官僚の経済立案策定能力に対抗する力はなく、援助資金の運用についてほとんど発言力をもてなかった。54年、政治家の最後の牙城である制憲議会は、総督の権限を縮小しようと試みたが、総督は制憲議会を解散してしまった。

制憲議会の解散後に組まれた内閣では、民主主義について意見が対立した。チョウドリー・ムハンマド・アリー蔵相は、うわべだけでも民主的な国政運営を行うことを求めた。しかしミルザー内相は、「人々には民主主義を、ましてやウェストミンスター・スタイルの政府を運営する資質はない」とし、「政治家は役立たずで、統制された民主主義が必要である」と主張した。これに対して法相として入閣したスフラワルディは「真の民主主義は、自分自身を統制しうる」とし「政府は人民の信任を得なければならない」と主張した。このとき国防相として入閣していたアユーブ・カーンは、特に意見を述べていない。その後、連邦裁判所は「総督は民主的政治過程を妨げることは

できない」という判断を発表して、総督による制憲議会解散を批判し、新たに制憲議会が設置されることになった¹⁸。

1955年に召集された第2次制憲議会では、東西パキスタンから40人ずつの議員が選ばれたが、その階級構成は東西で対照的であった。西では地主が28人を占めたが、東では地主は全くいなかった。東では法律家が20人を占めていたが、西では法律家は3人しかいなかった。ナジムッディンらベンガル人地主が所属するムスリム連盟は、第2次制憲議会で過半数を割った。スフラワルディら教育のある中間層と、貧農の利益を代弁するバシャニが結成したアワミ連盟の主導権は、当初から法律家が握っていた。法律家はアワミ連盟常任委員の57%を占めていた。56年に施行された憲法のもとで中央政府首相となったスフラワルディは、西パキスタンに妥協して東パキスタン州自治要求を弱め、バシャニらとの対立を深めた。57年にはバシャニはアワミ連盟を離脱して民族アワミ党を結成した。アワミ連盟は完全に教育のある中間層だけの政党となった。

この頃の政党政治は、政党の分裂や、政権連合の離合集散、さらに議員の党籍変更が頻繁におこり、混迷の度を増していった。第2次制憲議会のもとの政権は、まずムスリム連盟・統一戦線（アワミ連盟など）連合、次に共和党・アワミ連盟連合、その次にムスリム連盟・共和党連合、その後再び共和党・アワミ連盟連合へとほぼ1年おきに交代した。その間政治家は、深刻化する経済危機に何の対応もとれなかった。アユーブ・カーンはこの事態について、「政治家は、国が直面している重要問題を理解しようともせず、権力闘争に明け暮れていた」と書いている。そして、「政治家の策略、陰謀、腐敗などで明らかとなった現体制の非効率に、軍人が無関心でいられるはずはなかった」という¹⁹。1958年10月27日、アユーブ・カーンは無血クーデタで民主体制を倒し、政権を掌握した。

2. アユーブ・カーンの基礎的民主制度

アユーブ・カーンは1958年10月クーデタを「革命」と称した。革命の目的は、統治機構の再建、そして、社会経済生活の混乱と不公平をなくすような改革を断行することであった。革命は、民主主義を破壊するものではなく、むしろ、パキスタンに民主主義を発展させることが究極の目標であった。ただし、民主主義はそれ自体が目標なのではなく手段にすぎないのであり、何の修正もなしにすべての国に適用しようとするような民主主義の形態など存在しない。国民のほとんどに教育がなく、政治家もあてにならないパキスタンには、イギリスから受け継いだ議会政治はそぐわない。では、どのようなタイプの民主主義が望ましいのであろうか。アユーブ・カーンは四つのポイントをあげている。(1)理解しやすく、機能しやすく、運営コストが安いもの。(2)教育水準が低く、コミュニケーションの手段に恵まれない有権者にも、自分自身で理解できるような政策争点を提示するもの。(3)すべての市民が国事に関与していると実感できるような参加形態を保障するもの。(4)強力で安定した政府を創出するもの。一口でいうと「統制された民主主義」が必要なのであった⁸⁹。

アユーブ・カーンはイギリス式教育を受けてはおらず、パキスタン建国を指導した近代派ムスリムとは思想的に一線を画しているが、伝統主義的ウラマーとも真っ向から対立した。アユーブ・カーンによれば、ウラマーたちはことあるごとに「イスラム民主主義」を口にしてきたが、それが明確に定義された試しはなかった。イスラム的憲法をもつ唯一の方法は、国事のすべてをウラマーたちにゆだねて、「慈悲深き人々よ、どうぞお導きください」と求めることであった。憲法がウラマーたちによってつくられ、彼らに人民を裁き治める権限を認めたときにだけ、憲法はイスラム的と見なされるのであった。そのような考えは人民にも私（アユーブ・カーン）にも受け入れる余地はなかった。人々は自分たちの代表と政府の指導者を選ぶ自由をもつべき

で、すべての権威は人民に与えられるべきであるとする民主主義の根本原理に反するからである²⁰⁾。

アユーブ・カーンの「統制された民主主義」の具体的な形は、1959年から施行された「基礎的民主制」であった。この制度では、東西パキスタンから4万人ずつ、計8万人の基礎的民主制代議員を選出したうえで、彼らを上位の州議会議員、中央国会議員、大統領の選挙人団とした。さらに選挙人団はユニオン評議会議員として農村開発計画の末端での分配を担うことになった。ユニオン評議会の上には郡評議会、県評議会、管区評議会、州諮問評議会が設置され、それぞれ下級の評議会から間接選挙で評議員が選出されることとなった。この各級評議会には、選出議員と同数の官僚が、政府に任命されて役職についた。選出議員のうち65%は、7.5エーカー以上の土地をもつ地主であった。この時期、東パキスタンで7.5エーカー以上の土地をもつ者は総人口の10%しかいなかった。東パキスタンの政治家の大半は大地主ではなく教育のある都市中間層であったが、彼らの政党であるアワミ連盟を含め、政党活動は全面的に禁止され、彼らは政治から排除された。基礎的民主制は「草の根のレベルでの人民と政府の協力を保障」するものであるとうたわれたが、その実態は、軍隊、官僚と地主の支配であった。

1960年2月には基礎的民主制代議員によるアユーブ・カーン大統領の信任投票が行われ、95%の代議員によって信任された。62年に「民主主義と規律を混ぜ合わせた」憲法が施行され、州議会、国会選挙が行われて、基礎的民主制の仕上げがすむと、戒厳令は解除され、政党活動も解禁された。戒厳令解除から早くも2週間後には、ムジブル・ラフマンら東パキスタンの有力政治家が、真の民主主義、州に大きな自治権を認めた連邦制、東西パキスタンの経済格差の是正を求める声明を発表した。この頃、東パキスタンの工業資産の45.1%を43財閥が握っており、そのうち東パキスタン人のものは一つだけであった。財閥は、官僚とのコネを通じて許認可権や低利融資などの便宜を得て成長した、いわゆる政商であった。東パキスタンのジュート産業部門の資産の66%が、西パキスタン人の手に握られていた。西パキスタンは東パ

キスタンを植民地として支配している、との「二つの経済論」が主張されるようになった。62年、「東パキスタン工業開発公社」が設立され、アユーブ・カーン大統領はベンガル人の一部にも便宜供与を与え、自らの体制の支持層をつくりだそうとした。東パキスタンの工業発展も遅まきながら進みはじめ、47年には5万人しかいなかった工業労働者は69年には30万人に増えた⁽²⁾。しかし、アユーブ・カーン政権を支持したのは、官僚とパトロン・クライアント関係を結んで政商になりえたごく一部のベンガル人だけで、生活水準がいっこうに良くならない工業労働者の不満はつのるばかりであった。工業労働者になれたのはまだいいほうで、東パキスタンでは毎年10万人ずつ失業者が増えていった。

1964年にアワミ連盟を再建したムジブル・ラフマンは、66年、東パキスタンの完全自治を求める「6項目要求」を発表した。この要求のなかには、東西パキスタンの経済格差を是正するための経済政策もあり、労働者や失業者を含む大多数の東パキスタン住民が、6項目要求を支持した⁽³⁾。アユーブ大統領は68年、パキスタンの分割をたくらむ「アガルターラ陰謀事件」に関与したとして、ムジブル・ラフマンらを逮捕したが、このことでムジブル・ラフマンは英雄となり、逆に東パキスタンの自治権要求を強めることとなった。

アユーブ大統領は、1965年第二次インド・パキスタン戦争に敗北して軍部の支持を失った。生活苦にあえぐ労働者たちの不満は69年に爆発し、アユーブ政権は崩壊した。東パキスタンでは、アユーブ政権に反対する労働者の大衆蜂起を指導したのはアワミ連盟であった。アワミ連盟自体は、教育のある都市中間層・富裕層で、法律家や公務員などから構成されていたが、すでに6項目要求で、労働者を含む大衆の支持を得ていた。左翼政党である民族アワミ党は、6項目要求に対抗できるような政策を提示できず、労働者の支持を得られなかった。アワミ連盟は、「ベンガル民族主義」の旗印のもとに、都市富裕層から農村貧困層まで支持をとりつけることに成功した。アユーブ政権崩壊後には、ヤヒヤー・カーン陸軍総指令官が軍政をしいたが、彼の軍政は、新しい議会選挙を行うまでの暫定的なものであった。70年に行われた

総選挙では、東パキスタンでアワミ連盟が圧勝し、国会で単独過半数を占めることになった。その後、あくまで6項目要求の実現を求めるアワミ連盟と、東西パキスタン体制を維持しようとするヤヒヤー政権との衝突は戦争となり、71年、独立国家バングラデシュが誕生した。

第3節 バングラデシュ期

1. ムジブル・ラフマンと BAKSAL 体制

ムジブル・ラフマンは、バングラデシュを独立に導いた指導者として、圧倒的な支持を得た。彼は東西パキスタン期にアワミ連盟の政治家として活動していた頃から、スワラワルディの影響を受けており、民主主義を積極的に擁護する立場をとっていた。民族主義、民主主義、社会主義、政教分離主義の四つはムジブ主義と呼ばれ、1972年憲法にも国家の四大原則として書き込まれることになる。彼は次のように述べている。「人民の意志が至高のものであること、そして政府は統治される者の合意にもとづくべきであるという意味で民主主義を信じる。さらに、搾取のない社会にのみ民主主義は存続しうるのであるから、民主主義とともに社会主義をも目標とする」²⁴。

この「社会主義」の名のもとに、西パキスタン系の工業資産を中心に国有化が進められ、工業資産の国有化比率は92%となった。公社10社、国営銀行6行、国営保険会社2社、特殊金融公社2社の要職の過半数は、主にアワミ連盟を支持する政治家に配分された。アユーブ政権以降の東パキスタン工業育成政策で、ジュート業資産の34%、繊維業資産の53%はベンガル人の手に握られていたが、150万タカ以上の事業所はすべて国有化の対象となった。ただし工場所有者は、アワミ連盟を支持するかぎり、国有化後も引き続き経営者となることができた。この国有化政策が真の社会主義を意味するものではないことは明らかであった。アワミ連盟は、政治家や学生に、国営企業の利

権や就職機会を配分することで支持基盤を拡大しようとしたのである。公務員・国営企業就労者は、1971年の45万人から73年には65万人に増えた。これらの採用や昇進は、適切な資格や能力をもたないアワミ連盟支持者に優先的に与えられた⁸⁹。

東西パキスタン時代から続いていた国家財政の外国援助依存は、独立以降もますます深刻化した。独立戦争による国土の荒廃に加え、1973年には石油危機が発生し、バングラデシュ経済は外国援助なしではやっていけなくなった。バングラデシュは、72年には世界銀行に加盟し、73年には独立以前の債務負担を約束させられ、74年以降、西側先進国によるバングラデシュ援助国会議が定期的開催されることとなった。外国からの援助のとりつけにおいて、官僚が主導権を握り、国内の経済政策立案においても、政治家を圧倒するようになった。

軍隊は、ムジブル・ラフマン政権による冷遇に不満をもっていた。ムジブル・ラフマンにしてみれば、インドと友好関係にある以上、対外的脅威は存在せず、正規軍の必要性はあまりなかった。国内の治安維持は、ムジブル・ラフマンの親衛隊ともいえる「ロッキ・バヒニ」が担当した。正規軍への予算割当は、1972/73年度の17%から、74/75年度には13%に減った。一方ロッキ・バヒニは、75年の2万5000人から80年には13万人とする計画が発表され、令状なしに家宅捜索を行ったり逮捕したりする権限が与えられた。ロッキ・バヒニは正規軍より優遇される準軍隊となり、正規軍の不満は増大した⁸⁹。

官僚と軍隊は、独立当初は内紛などによって組織的凝集性を欠き、ムジブル・ラフマンを頂点とするアワミ連盟政治家の優位のもとに甘んじていたが、彼ら政治家への反感をつのらせて、次第に結束を深めていった。一方政治家は、独立以降、特に社会主義についての見解の相違から分裂を深めていった。アワミ連盟内部からも、早くも1972年の時点で、ムジブル・ラフマンを公然と批判する声があがっていた。ムジブル・ラフマンの社会主義は階級闘争から目をそらした「ユートピア社会主義」であって、「科学的社会主義」が必要であるとする左派グループが現れたのである。さらに、極左グループ

は独立戦争を人民革命に転化しようと試み、独立戦争後も武器を保持して地下で武力闘争を続けた。73年3月の総選挙でアワミ連盟は圧勝したが、それはロッキ・バヒニによる暴力と不正工作によるものであった。左翼からの攻撃に対処するため、アワミ連盟は同年11月、独立戦争時に西パキスタンに協力した右翼政治家3万3000人を無罪放免とする「免責法」を施行した。74年には、ロッキ・バヒニによる左翼政党への弾圧は激しさを増し、多数の死者・行方不明者を出した。同年夏の大洪水をきっかけに10万人が餓死したが、それは、アワミ連盟が支持者のみに食糧を供給したことによる人災であった。政治家の分裂と混乱は深まり、アワミ連盟の腐敗に対する批判は高まるばかりであった。結局のところアワミ連盟政権は、経済危機の克服と法秩序の回復という目標を独立以来全く達成できず、問題はむしろ深刻化するばかりであった²⁷⁾。

こうした事態にムジブル・ラフマンは、初期の民主主義観を捨て、強権的に対処した。1974年12月28日、非常事態宣言が発表され、基本的人権が停止された。75年1月25日には、第4次憲法改正が行われ、体制は議院内閣制から強力な大統領制へ転換され、さらに複数政党制が廃棄されて、唯一の国民政党が組織されることになった。大統領にはムジブル・ラフマン自身が就任し、翼賛政党バングラデシュ農民労働者アワミ連盟の総裁にもムジブル・ラフマンが就任した。新設された61県それぞれにはロッキ・バヒニ1連隊が配置され、治安維持にあたることとなった²⁸⁾。

ムジブル・ラフマンはこれらの措置について、一方で、「極左政党による破壊活動に有効に対処するため、権力を集中させ、国民の権利を制限せざるをえなかった」と弁明している²⁹⁾。他方、一党独裁体制の樹立を「第二革命」とも呼んでいる。民主体制の破壊を「革命」と称したのは、アユーブ・カーンについて2度目であるが、このような形で革命ということばが用いられるのはバングラデシュではなからう³⁰⁾。ムジブル・ラフマンによればこの革命の目的は、「搾取のない社会における大衆の経済的自由と、搾取される者のための社会主義と民主主義を確立するため」であり、「人々が安心して

眠ることができ、不公正や抑圧に悩まされることのない健全な統治を確立するため」であった⁶¹⁾。

軍隊は、以前からムジブル・ラフマン政権への不満をつのらせていたが、1975年8月クーデタの直接のきっかけは、この新しいムジブル・ラフマン独裁体制のもとでのロッキ・バヒニの重用であろう。政治家が準軍隊を創設し重用することは、当然正規軍の不満をまねく。8月15日クーデタでムジブル・ラフマンは殺害され、一党独裁体制は崩壊し、戒厳令がしかれた。同年11月の2度のクーデタの後、最終的に政権を握ったのは陸軍参謀長ジアウル・ラフマンであった。独立戦争の際にインドの援助を受けて武器をとり、独立後も親インド的なアワミ連盟ムジブル・ラフマン政権に忠実でロッキ・バヒニに結集した人々は、75年の一連のクーデタで権力を失った。かわりに、東西パキスタン時代からの正規軍兵士で、独立戦争時にはインドからの援助を拒否して戦った人々が権力を握った⁶²⁾。したがって、このクーデタは独立戦争軍内部の派閥争いであり、軍隊による民主体制の打倒ではない。民主体制はクーデタ以前に、政治家であるムジブル・ラフマンによって廃棄されていたからである。ムジブル・ラフマン以外の有力な政治家はおらず、組織としてのアワミ連盟も政権担当能力のなさを暴露していた。したがって、8月15日クーデタ以降、一種の権力真空が生じており、軍隊の主導権を握った者が、自動的に政治体制の頂点に立つこととなったのである。

2. ジアウル・ラフマンと民族主義党体制

ジアウル・ラフマンは政権を担当しうる勢力の不在をはっきりと意識していた。彼は「政治的な真空が生じているが、これは民族主義、民主主義、進歩主義で埋められなければならない」と述べている。また、自らの権力掌握について、「政治家が腐敗し、法秩序を維持できなかったから、軍隊が介入せざるをえなかったのである」とアユーブ・カーン同様の正当化論理を表明している。さらに「自分は軍人であって政治家ではない。体制は暫定的なも

のにすぎない。その目的は早期に民主主義を再建することである」とも述べている⁸³。

1976年7月には複数の政党の活動が許可された。ただし、ジアウル・ラフマンは民政移管後も個人的に権力を保持しようとはかり、そのための支持基盤をつくる必要があった。ジアウル・ラフマンはまず、77年5月30日に大統領信任投票を行い、76.63%の信任を得た。78年6月3日の大統領選挙では、ジアウル・ラフマン自身がつくった民族民主党、民族アワミ党など6政党が「民族主義戦線」を結成し、大統領候補にジアウル・ラフマンを指名した。アワミ連盟、農民労働者党など6政党は「民主統一戦線」を組んで対立候補を立てたが、投票結果はジアウル・ラフマンの圧勝に終わった。78年9月、民族主義戦線は単一政党「民族主義党」となり、79年2月の総選挙で圧勝した。こうして民政移管が完了した後、79年4月に戒厳令は解除された⁸⁴。

軍内部ではしばしばジアウル・ラフマン政権転覆の試みがおき、ジアウル・ラフマンは、自らの権力基盤を軍から政治家に移す必要性を感じていた。しかし、既存の政党の政策指向は右か左に偏りすぎていたことと、ジアウル・ラフマン自身を最高幹部として受け入れる政党がなかったことから、彼は自ら新しい政党を組織することにしたわけである。彼は「既存の政党は大衆とのつながりをもっていない」と批判し、「政治は農村に根ざした、人民に直接訴えかけるものでなくてはならない」と主張した。事実、全国津々浦々を精力的に遊説して回ったのはジアウル・ラフマンが最初であった。これまで大統領に直接会えるとは想像もしなかった人々も、ジアウル・ラフマンが自分たちの仲間であり、政治が自分たちのものであると思えるようになったのである⁸⁵。

ジアウル・ラフマン政権下で元パキスタン文官職は完全に名誉を回復し、官僚は、東西パキスタン時代同様の特権を享受できるようになった。計画委員会、国家経済評議会は官僚が独占し、蔵相、農業相、工業相などの主要閣僚ポストも元官僚で占められた。彼らの経済政策はアワミ連盟時代よりも民間部門を重視し、民間投資上限は撤廃され、国営企業は民営化された。輸出

指向産業と農業投入財には莫大な補助金が投入された。こうした政策で恩恵を受けたのは、民族主義党を支持する中間層・富裕層であった。

政治家がジアウル・ラフマン支持で結集し、官僚が勢力を回復する一方で、軍隊は内紛に悩まされつづけた。特に独立戦争に参加した「正規軍グループ」と、独立戦争時に西パキスタンに抑留され、バングラデシュ独立後に帰国した「帰還兵グループ」との勢力争いが続いた。しかし、1975年8月以降の数多くのクーデタやその試みは、すべて正規軍グループ同士の潰し合いであった。正規軍グループ内には、正規軍を人民解放軍に改組するよう主張するタヘル大佐らの左翼勢力と、それに反対するジアウル・ラフマンら右翼勢力との対立があった。ジアウル・ラフマンは、左翼勢力に対抗するためにも帰還兵グループに頼らざるをえなかった。タヘル大佐は76年に処刑されるが、残りの正規軍グループも、帰還兵グループに依存するジアウル・ラフマンに対して不満を抱いていた。81年5月クーデタでジアウル・ラフマンは暗殺されるが、これも正規軍グループ同士の潰し合いであった。これで帰還兵グループは漁夫の利を得ることとなった⁶⁶⁾。

3. エルシャドと国民党体制

1981年5月までのクーデタは軍隊内部の派閥争いが原因であり、軍隊による民主体制の破壊というよりは、軍隊の組織的凝集性の弱さを露呈するものであった。しかし81年クーデタの結果、軍隊はエルシャドをリーダーとする帰還兵グループで統一された。

ジアウル・ラフマンなきあと、憲法の規定に従って1981年11月15日に大統領選挙が実施され、民族主義党候補サツタルが、アワミ連盟候補を破った。大統領選前にエルシャド陸軍参謀長は、「軍はすべて政府に忠実であり、国家の独立主権と憲法の尊厳を守る」と述べている。しかし、サツタル政権へのエルシャドの攻撃は、選挙後早くも2週間目に始まった。

1981年11月28日、エルシャドは「バングラデシュにおける軍隊の役割」を

発表した。そのなかでエルシャドは次のように述べている。「軍隊はただ人民とともに民主主義の確立に尽力したいだけであり、将来のクーデタの危険を抑止したい」、「軍隊は最も効率的で規律正しく訓練され、清廉潔白な組織である。真の民主主義を確立するためには、兵士たちが、その民主的政治過程に参加しているという確信がもてるようなものでなくてはならない。そうでなければ、クーデタで権力を奪取しようという野望が頭をもたげてくる」、「民主主義を確立し将来のクーデタの危険を抑止する恒久的解決法は、軍隊の適切な政治的地位を憲法で保障することである」⁶⁷⁾。82年1月には、エルシャドの要求どおり、国家安全保障会議が設置され、三軍の長が参加することとなった。その後もサッタル大統領は軍隊への妥協を重ねたが、82年3月、エルシャドはクーデタを決行し権力を掌握した。これは確かに軍隊による民主体制の破壊であったが、このクーデタに対する大衆からの強い抗議はなかった。民族主義党政権はジアウル・ラフマンのもとでもサッタルのもとでも腐敗しきっていた。サッタルにはジアウル・ラフマンほどの指導力はなく、民族主義党は内紛で揺れていた。75年にジアウル・ラフマンが権力を握れたのは、政権を担うことができる政治家が存在しなかったからであるが、やはりジアウル・ラフマン暗殺以降も、同様の権力真空が生じていた。軍隊の主導権を握ったエルシャドがこの真空を埋めた。

エルシャドは、クーデタ直後、戒厳令を施行し大統領を解任し、議会も解散した。そして次のように述べている。「国民経済の崩壊、法秩序の悪化などの状況から、軍隊が統治の責任を負うことになったのはやむをえない」、「民主主義の回復が戒厳令の究極の目標であり、できるだけ早い時期に総選挙を実施したい」、「自分は軍人であって政治家ではなく、軍人として国民に奉仕したい」⁶⁸⁾。その弁明はジアウル・ラフマン同様であり、民政移管のプロセスもジアウル・ラフマンと同様であった。1983年11月、エルシャドは「人民党」を結成し、既存の政治家の取り込みをはかり、85年8月には人民党は、ムスリム連盟など4政党と「民族戦線」を結成した。86年1月、民族戦線は単一政党「国民党」となり、86年5月の総選挙で国民党は過半数を制した。

8月にはエルシャドが軍を退官し、国民党の候補として10月の大統領選挙に出馬し、当然当選した。戒厳令が解除されたのは11月になってからであった。

形式的には民政移管を果たす一方で、エルシャドは、軍隊の政治参加という目標を追求しつづけた。国防相、人事相、内務相、外務相などの主要閣僚ポストを現役軍人が占めた。国営企業や官僚機構への軍人の進出も多くなった。次官職の28、22ある公社のうち14の総裁職、64県のうち53県の警察署長を軍人が占めた。従来まで官僚に比べて低かった軍隊の俸給を官庁並みに引き上げ、軍人が受け取る諸手当は同級の官僚の4倍になった。軍事費も増大した。エルシャドは、重要な国政事項を、官僚や国民党の政治家とではなく、側近の軍人と相談して決めるようになった。

エルシャドは行政機構の地方分権化を行うとして、全国を460の「ウボジラ」に分け、直接選挙で選ばれたウボジラ評議会議長が年次ウボジラ開発資金を運用できることとなった。しかしウボジラ評議会には中央政府が多数の任命評議員を送り込み、厳しい運用ガイドラインでウボジラをコントロールした。結局ウボジラは、国民党支持者への利権分配機構となり、エルシャド政権下の腐敗の温床となった⁶⁹⁾。

軍隊の一方的攻勢に対して、官僚や政治家はほとんど反抗できなかった。その理由は、エルシャドが軍隊の制度的凝集性をバングラデシュ史上最高度に高めたからであろう。様々な派閥は過去の度重なるクーデタで自滅した。残った軍人たちには様々な便宜を与え、反抗しそうな者は外交官として国外に出したのである。

しかし、軍隊の政治への参加を「制度的に」確立することはついにできなかった。1987年7月、県評議会に軍人2人が参加することを定めた「県評議会令改正法」が国会で強行採決されると、野党政治家が猛然と反発した。8月にエルシャドは県評議会令改正法を廃案にしたが、アワミ連盟や民族主義党の反政府運動はおさまらず、エルシャドは12月に国会を解散せざるをえなくなった。88年3月に行われた総選挙には、アワミ連盟や民族主義党は参加しなかった。この野党政治家の「立法府からの撤収」戦術は功を奏し、エル

シャド政権の正統性に大きなダメージを与えた。90年の湾岸危機はバングラデシュに深刻な経済混乱をもたらし、90年12月、エルシャド政権は崩壊した。

1991年2月、シャハブッディン首席裁判官を首班とする選挙管理政権のもとで総選挙が行われ、民族主義党が第一党となった。同年9月には、大統領制から議院内閣制への憲法改正が実現した。75年、ムジブル・ラフマンが一党独裁制とともに導入した強権的大統領制が、このとき廃止されたのである。

第4節 非常事態対処型の軍政

アユーブ・カーン、ジアウル・ラフマン、エルシャドの3人にはいくつかの共通点がある。一つは権力介入の口実として、政治家の統治の失敗により、国家が危機に直面していると指摘していることである。政治家の失敗としては主に腐敗がやり玉にあげられ、国家の危機としては、社会経済生活の混乱や法秩序の悪化が指摘される。

しかし、3人の統治の結果として、これらの危機が克服されたとはとてもいえない。自らの支持基盤の創出はまさに腐敗の構造化であった。経済的危機は慢性化しており、対外依存は時をおうごとに深刻化している。たとえ経済成長が達成されたとしても、それは腐敗と表裏一体のいびつなものであり、彼らが目標として掲げた社会経済的公正など実現したためしはない。腐敗や強権支配に対する人々の不満はくすぶりつづけ、特に選挙をめぐるには与野党間で大きな衝突が繰り返された。

ただし、3人が共通して克服した一つの重大なことがある。それは権力真空であった。パキスタン建国過程では、ムスリム連盟に、そしてムスリム連盟内部ではジンナーに、あまりにも権力が集中しすぎていた。同様にバングラデシュ独立の過程でも、アワミ連盟とムジブル・ラフマンに権力が集中していた。ジアウル・ラフマンの民政移管の過程でも、民族主義党とジアウル・ラフマン自身に権力が集中していた。ジンナーも、ムジブル・ラフマンも、

ジアウル・ラフマンも、国の民主主義を口にしたが、彼らの党組織内部には民主主義は存在しなかった。彼らのほかに有能な職業政治家を訓練し育てる機能は、これらの政党にはなかったのである。そのため、ジンナーが死去し、ジアウル・ラフマンやムジブル・ラフマンが暗殺されたとき、そこには権力真空が生じざるをえなかった。彼ら以外の政権の担い手が政治家からは現れなかったのである。

したがって、バングラデシュにおける民主体制からの逸脱は、名目は非常事態対処型であるが、実質的には権力真空摂取型ともいうべきであろう。

バングラデシュの国家経済は、常に対外依存の深刻化や貧富の差の拡大といった非常事態下にあるといっても過言ではない。将来、軍隊が政治に介入する可能性があるかどうかは、非常事態がおこるかどうかではなく、権力真空が生じるかどうかにかかっている。筆者はその可能性は極めて低いと考えている。もはや、ジアウル・ラフマン暗殺後のような権力真空は生じえないのである。政治家を、民主体制を担いうるまでに育てたのは、ほかならぬジアウル・ラフマンであり、エルシャドであった。民族主義党や国民党は、確かに彼らの個人的な権力保持には役立ったであろう。しかし、それは政治家集団であり、組織としては軍隊の強力な競争相手となった。近代派ムスリムがイギリス流の民主主義観念を持ち込んで以来、それ以外の正統性観念は決して現れなかった。軍隊と政治家が競争した場合、軍隊に勝ち目はない。

さらに、バングラデシュの政治の本質は依然として外国援助の奪い合いである。今日では、いわゆる「人権」、「民主主義」が援助の条件となっており、クーデタで政権を取っても、外国援助は期待できない。一方、1991年総選挙後の民主体制下では、構造調整政策によって政府歳出が厳しく切りつめられてきたが、軍事費だけは聖域として膨張しつづけている。軍隊がクーデタによって得るものと失うものを比較すると、失うものの方がはるかに大きい。軍隊は兵舎の中で現状に満足しているであろう。

おわりに

1994年から96年にかけて、選挙の公正さをめぐって、バングラデシュは深刻な憲政の危機に陥った。しかし、軍隊の政治介入を招くには至らず、政治家は自らの手で問題を克服することに成功したようである。将来の総選挙は常に中立無党派の選挙管理政権下で行われることとなり、選挙の公正さの保障は大きく前進した。さらに、96年6月の総選挙では、政権が民族主義党からアワミ連盟に移った。バングラデシュは初めて選挙による政権交代を経験した。

しかし、バングラデシュの政治は依然として問題を抱えている。現在、民族主義党の党首はジアウル・ラフマンの妻のカレダ・ジアであり、アワミ連盟の党首はムジブル・ラフマンの長女のシェク・ハシナである。ジアウル・ラフマンとムジブル・ラフマンの血縁者を党首に担ぎ上げているという事実は、政党がいまだに職業政治家を訓練し育てる組織とはなっていないことを端的に示している。もっとも、これは政党だけに責任があるわけではない。これまでのバングラデシュの国会は、常に与党が圧倒的多数を占め、正常な言論の府として機能してこなかった。すなわち政治家が訓練される場がなかったのである。真の意味での複数政党政治が始まったのは、1991年からであり、その意味で、バングラデシュの民主政治は始まったばかりであるといえよう。

もう一つの問題は、政党が真の意味での「大衆政党」ではなく、イギリス植民地期以来の「幹部政党」の段階にとどまっている、ということである。アワミ連盟、民族主義党、国民党は、独自の財政基盤と全国的な組織をもっていない。そのため、外国援助を財源とする地方開発組織に寄生する形で、支持者に便宜を与えてきたのである。政権が代わるたびに、地方行政組織が大幅に改変されるのもそのためである。これら地方行政組織の受益者は、票の取りまとめ役となる富農・地主層であった。立候補する政治家も、各地の

票の取りまとめ役も、与党が変わるたびに節操なく支持政党を変えた。今日のバングラデシュの政党は、大衆の意見を集約して国政に反映させるためのパイプ役とはなっていない。バングラデシュでは形式的には普通選挙制度がとられており、シェク・ハシナもカレダ・ジアもすべての有権者に民主主義と福祉を語る。しかし、バングラデシュは実質的には競争的な寡頭体制にとどまっている。貧困大衆は政党政治にではなく内外のNGOに生活水準改善への期待をかけている。バングラデシュが真の大衆民主主義に到達する道りは長く険しい。

[注]

- (1) Moudud Ahmed, *Democracy and the Challenge of Development: A Study of Politics and Military Interventions in Bangladesh*, Dhaka: University Press Limited, 1995, p. 364. ただしこの本が発行された直後、記述された事項のいくつかについて、事実無根であるとの批判が行われた。
- (2) Sirajul Islam, "Foundation of Colonial Rule, 1757-1793," in S. Islam ed., *History of Bangladesh, 1704-1971, Political History*, Dhaka: Asiatic Society of Bangladesh, 1992, pp. 150-152.
- (3) Hossain Zillur Rahman, "Structure of Colonial Administration," in S. Islam ed., *History of Bangladesh*, pp. 158-159.
- (4) Ali Riaz, *State, Class & Military Rule*, Dhaka: Nadi New Press, 1994, pp. 38-40.
- (5) Hector Bolitho, *Jinnah: Creator of Pakistan*, Karachi: Oxford University Press, 1969, pp. 40-41.
- (6) 加賀谷寛・浜口恒夫『南アジア現代史Ⅱパキスタン・バングラデシュ』山川出版社, 1977年, 76~78ページ。
- (7) 同上書, 81ページ。
- (8) M. Mahfuzul Huq, *Electoral Problems in Pakistan*, Dhaka: Asiatic Society of Pakistan, 1966, pp. 9-11.
- (9) Muhammad Shah, "Constitutional Reforms and Muslim Struggle for Position in Bengal Legislature," *Islamic Quarterly*, p. 6.
- (10) Bolitho, *Jinnah*, pp. 52, 85, 102.
- (11) 加賀谷・浜谷『南アジア現代史Ⅱ』126~128ページ。
- (12) Mohammad H. R. Talukdar, *Memories of Huseyn Shaheed Suhrawardy: With a Brief Account of His Life and Work*, Dhaka: University Press Limited, 1987, pp. 20-31.

- (13) Bolitho, *Jinnah*..., pp. 173, 197.
- (14) Huq, *Electoral Problems*..., pp. 54-60.
- (15) Hasan Zaheer, *The Separation of East Pakistan*, Dhaka: University Press Limited, 1994, p. 17.
- (16) Stanley A. Kochanek, *Patron-Client Politics and Business in Bangladesh*, Dhaka: University Press Limited, 1993, pp. 26-28.
- (17) Shamsul Huda Harun, *Parliamentary Behavior in a Multi-National State 1947-58: Bangladesh Experience*, Dhaka: Asiatic Society of Bangladesh, 1984, p. 45.
- (18) *Ibid.*, pp. 122-129.
- (19) Mohammad Ayub Khan, *Friends Not Masters: A Political Autobiography*, Lahore: Oxford University Press, 1967, pp. 49, 58.
- (20) *Ibid.*, pp. 188-189. Mohammad Ayub Khan, "Pakistan Perspective," *Foreign Affairs*, Vol. 38, No. 4, July 1960, pp. 550-551.
- (21) Ayub Khan, *Friends Not Masters*..., pp. 190-204.
- (22) Riaz, *State, Class*..., pp. 98-100.
- (23) Shyamali Ghosh, *The Awami League*, Dhaka: Academic Publishers, 1990, pp. 112-120.
- (24) Zillur R. Khan, *The Third World Charismat: Sheikh Mujib and the Struggle for Freedom*, Dhaka: University Press Limited, 1996, p. 169.
- (25) Riaz, *State, Class*..., pp. 129-149.
- (26) Golam Hossain, *Civil-Military Relations in Bangladesh*, Dhaka: Academic Publishers, 1991, pp. 76-77.
- (27) Moudud Ahmed, *Bangladesh: Era of Sheikh Mujibur Rahman*, Dhaka: University Press Limited, 1983, pp. 247-274.
- (28) *Ibid.*, pp. 275-285.
- (29) Zillur R. Khan, *The Third World Charismat*..., pp. 173, 189.
- (30) J・リンス『民主体制の崩壊——危機・崩壊・均衡回復』岩波書店, 1982年, 37ページ。
- (31) Moudud Ahmed, *Bangladesh: Era of*..., pp. 288-289.
- (32) Emajuddin Ahmed, *Military Rule and the Myth of Democracy*, Dhaka: University Press Limited, 1988, pp. 73-102.
- (33) Golam Hossain, *General Ziaur Rahman and the BNP: Political Transformation of a Military Regime*, Dhaka: University Press Limited, 1988, pp. 17-22.
- (34) Habib Zafarullah, *The Zia Episode in Bangladesh Politics*, Dhaka: University Press Limited, 1996, pp. 29-35.
- (35) Golam Hossain, *General Ziaur Rahman*..., pp. 19, 41.

- (36) 長田満江「バングラデシュの政治と軍」(佐藤宏編『バングラデシュ——低開発の政治構造』アジア経済研究所, 1990年) 159~163ページ。
- (37) Moudud Ahmed, *Democracy and the Challenge*..., pp. 222-225.
- (38) *Ibid.*, pp. 249-251.
- (39) Kamal Siddiqui, *Local Government in Bangladesh*, Dhaka: University Press Limited, 1994, pp. 244-245.